

第3回定例会

- ・ 審議した議案②
- ・ 補正予算質疑の中から

副町長の選任同意など9件の人事案件について同意しました。

第3回定例会

- ・ 審議した議案①

第3回定例会が9月14日から16日の間で開催され、一般会計補正予算など8件の議案審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。



高齢者福祉に重点 設け業務委託料771万円を補正
平成29年5月新築工事を中止して

農業生産拡大のため防除機械購入を補助 1550万円

審議した議案

予算

□平成28年度一般会計補正予算(第3号)
1億4090万円が追加され予算額が58億6461万円になりました。

【主な歳入】

- ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金 330万円
- ・ 地方創生加速化交付金 265万円
- ・ 地域づくり総合交付金(農業) 5070万円
- ・ 地域づくり総合交付金(水産業) 300万円
- ・ 財政調整基金繰入金 ▲1700万円

【主な歳出】

- ・ クリーンックさろま建設事業費債 6280万円
- ・ 臨時財政対策債 2721万円
- ・ オホーツク地域サイクリングブランド化推進事業負担金 265万円
- ・ 町有建物解体撤去工事(クリーンックさろま住宅) 331万円
- ・ 臨時福祉給付金 330万円
- ・ 高齢者福祉住宅新築工事設計業務委託料 771万円
- ・ 合併処理浄化槽設置推進事業費補助金 211万円
- ・ 農業担い手確保支援事業費補助金 2950万円



安定経営生産拡大事業費補助金 1550万円

GPS活用事業費補助金 570万円

衛生管理容器導入事業費補助金 590万円

公営住宅解体工事(富士共和国地) 952万円

重機等借上料(道路河川災害復旧費) 1021万円

佐藤の沢川災害復旧工事 713万円

重機等借上料(簡易水道施設災害復旧費) 418万円

□平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
105万円が追加され予算額が9億8513万円になりました。

【主な歳入】

- ・ 国保制度関係業務準備事業費補助金 59万円
- ・ 北海道自治体情報システム協議会負担金 59万円

□平成28年度公共下水道特別会計補正予算(第1号)

条例

□介護職員養成修学資金貸付条例の制定

町内の介護サービス事業所の人材確保のため、介護福祉士の資格取得を目指す学生へ、月額5万円以内を無利子で貸付する条例を制定するものです。

417万円が追加され予算額が2億4939万円になりました。

【主な歳入】

- ・ 一般会計繰入金 417万円

【主な歳出】

- ・ 下水道管理センター水位調節計更新工事 417万円

□平成28年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
284万円が追加され予算額が5億3122万円になりました。

【主な歳入】

- ・ 前年度繰越金 214万円
- ・ 国庫負担金等返還金 284万円

同意



介護職員の人材確保は急務

□情報公開・個人情報保護審査会委員の任命同意

情報公開・個人情報保護審査会委員として、次の方の任命について同意しました。

- ◎仁倉 内藤学峰氏
- ◎朝日 眞如智子氏
- ◎若佐 桐山美津代氏
- ◎浜佐呂間 村岡竹雄氏
- ◎永代町 伊藤雅晃氏

□副町長の選任同意

副町長として、次の方の選任について同意しました。

- ◎永代町 斉藤裕美氏

その他

□教育長の選任同意

教育長として、次の方の選任について同意しました。

- ◎宮前町 仲川倫則氏

□教育委員の任命同意

教育委員として、次の方の任命について同意しました。

- ◎幸町 江刺徳明氏
- ◎西富 福岡美亜氏

□網走地方教育研修センター組合規約の変更

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、関連する規約を変更するものです。

□新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更

若里漁港埋め立てに伴い生じた新たな土地を陸地とするため、議会の確認及び議決を求めるものです。

□町道路線の変更

浜佐呂間番号道路の災害復旧事業に伴い、当該町道が路線延長減となるため、道路台帳の修正を行うものです。

補正予算 質疑の中から

◎サイクリングブランド化推進事業について

【質問】サイクリング大会の魅力向上のために、抜本的な見直しは考えていますか。

【答弁】これまでコースの変更や有名人の招へいなどの取り組みを行いましたが、参加増にはつながっていません。今回、活性化交付金を利用し、他地域の視察や関係機関の意見の取り入れにより、参加増を図ります。

◎公営住宅解体工事について

【質問】富士共和国地の解体工事について、入居中の3戸への対応はどのようになっていますか。

【答弁】1戸は、10月末に退去との報告を受けています。残り2戸についても、近いうちに退去することです。強制的な移転ではないため、補償は考えておりません。

第3回定例会

・審議した議案③

報告2件の審議を行い、いずれも了承しました。また、平成27年度各会計歳入歳出の決算を認定しました。また、4件の意見書を可決し、関係省庁に提出しました。

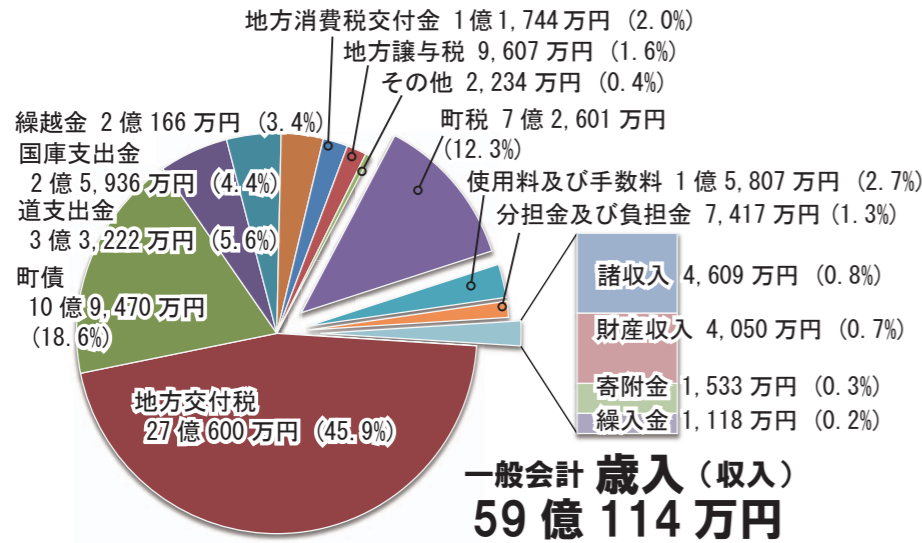
報告

□継続費精算報告書
クリーンアップさらま新築工事の完了に伴う精算について報告がなされました。

□健全化判断比率及び資金不足比率
監査委員の審査意見書とともに報告がなされ、財政健全化審査については、一般会計が黒字のため「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」において比率なし、「実質公債費比率」も早期健全化基準の25%を大きく下回る6.3%であり、「将来負担比率」も算定されないことから、本町の財政は健全であるといえます。

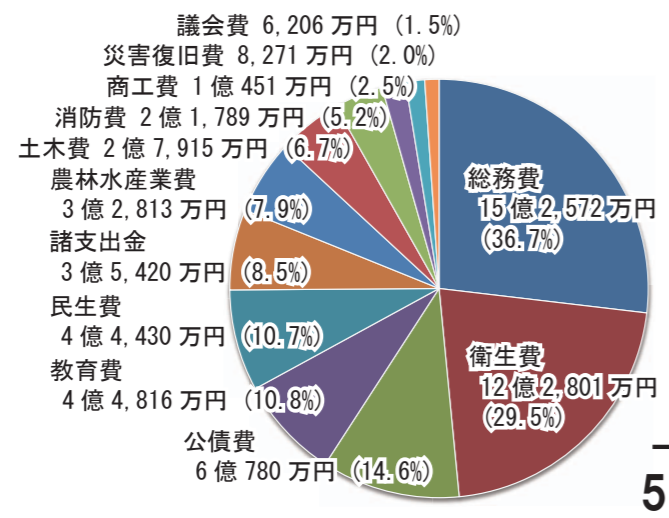
また、経営健全化審査では、簡易水道及び公共下水道特別会計ともに資金不足比率はなしで、現段階では2つの企業会計とも経営は健全であるといえます。

平成27年度 一般会計決算



自主財源 (町税・使用料・諸収入など)
10億7,135万円

依存財源 (地方交付税・町債・国・道支出金など)
48億2,979万円



平成27年度決算状況

区分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引
一般会計	59億6,894万円	59億114万円	56億8,265万円	2億1,849万円
簡易水道特別会計	2億6,217万円	2億6,341万円	2億5,333万円	1,008万円
国民健康保険特別会計	9億8,522万円	9億9,033万円	9億4,571万円	4,462万円
公共下水道特別会計	2億4,675万円	2億4,822万円	2億3,720万円	1,102万円
介護保険特別会計	5億2,284万円	5億2,376万円	5億1,107万円	1,269万円
介護サービス事業特別会計	2億3,840万円	2億4,426万円	2億3,196万円	1,230万円
後期高齢者医療特別会計	8,270万円	8,313万円	8,220万円	93万円
合計	83億702万円	82億5,425万円	79億4,412万円	3億1,013万円

決算審査特別委員会委員長報告 (要旨)

平成27年度の財政運営状況は、全国的な景気動向は緩やかな回復とはいえ、地方は景気回復が見込めず厳しい環境の中、過疎債などの有利な起債を借り入れ、負担増を最小限に抑えながら財源を確保しておりますが、使用料等の収入未済額が増加しており、適切な徴収事務の執行に一層努力を求めるところであります。

歳出では、国、道補助金などの財源確保に努め、人件費の抑制や内部管理費の見直しを継続しつつ、地域医療の再編整備、第1次産業の基盤整備などを実施しています。

今後の財政運営は町民生活の安全・安心の向上や活力ある地域づくりに向け、町民ニーズを把握し、コスト意識を持って事業の費用対効果を検証するとともに、将来世代に過度の負担を残すことのないような行財政運営に努めることを望むものであります。

認定

□平成27年度各会計歳入歳出決算認定
議長及び議会選出監査委員を除く議員8名の構成による決算審査特別委員会に付託された審議の結果、委員会としては原案認定となりました。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.0)	— (20.0)	6.3 (25.0)	— (350.0)

() 書きは早期健全化基準

特別会計の名称	資金不足比率	備考
簡易水道特別会計	—	経営健全化基準
公共下水道特別会計	—	20.0%

意見書

その後、本会議において三田委員長より、各会計の決算を認定する旨の審査結果報告がなされ、採決の結果、全会一致で認定されました。

□林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
地域の特性に即した森林の整備保全を著実に進め、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための安定的な財源確保を求める意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める意見書
道教委は新たな高校教育に関する指針に基づき、1学年4～8学級を望ましい学校規模とし、再編整備を進めています。この結果、この10年で道立高校36校が閉校となり、教育の機会均等を侵す状況にあります。このことから、地域の実情に合わせて地域の高校が高校として機能を果たせるよう、指針を見直し、子ども

□特別支援学校の「設置基準」策定を求める意見書
特別支援学校の児童・生徒数が増加し教室が不足しており、適正な施設管理運営、児童・生徒の快適な学習環境の充実、安全・安心な教育環境の充実を図るため、特別支援学校の設置基準の策定を求める意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□農政改革とTPPの拙速な国会承認の反対及び酪農対策の確立に関する要望意見書
官邸主導の規制改革・効率優先の農政を改め、持続可能な農業生産と農村社会の維持を担う家族農業などを守り育てる基本政策の確立、TPPの拙速な国会承認を行わないこと、更に安心して酪農・畜産経営が持続できる政策を確立並びに指定生乳生産者団体制度の根幹を堅持するよう求める要望意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。